

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第213期第3四半期(自2018年10月1日 至2018年12月31日)

【会社名】 株式会社大分銀行

【英訳名】 THE OITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 後藤 富一郎

【本店の所在の場所】 大分県大分市府内町三丁目4番1号

【電話番号】 大分(097)534-1111

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長兼収益管理室長 高橋 靖英

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号(日本橋プラザビル内)
株式会社大分銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273-0051

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 小野 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大分銀行 東京支店

(東京都中央区日本橋二丁目3番4号)

株式会社大分銀行 福岡支店

(福岡市博多区上呉服町10番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自2017年4月1日 至2017年12月31日)	(自2018年4月1日 至2018年12月31日)	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
経常収益	百万円	44,890	48,108	60,966
経常利益	百万円	10,202	9,099	9,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,414	6,889	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			5,976
四半期包括利益	百万円	17,125	345	
包括利益	百万円			8,012
純資産額	百万円	205,474	194,724	196,359
総資産額	百万円	3,267,002	3,312,374	3,220,162
1株当たり四半期純利益	円	471.30	437.93	
1株当たり当期純利益	円			379.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	407.70	378.29	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			328.60
自己資本比率	%	6.28	5.86	6.09

		2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間
		(自2017年10月1日 至2017年12月31日)	(自2018年10月1日 至2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	55.52	133.23

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり(四半期)当期純利益、潜在株式調整後1株当たり(四半期)当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社(以下、「当行グループ」という。)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

預金及び譲渡性預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末対比380億円増加し、2兆9,565億円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末対比59億円増加し、1兆7,979億円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末対比691億円増加し、1兆1,383億円となりました。

(経営成績)

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加及び貸倒引当金戻入益や株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加により、前第3四半期連結累計期間対比32億17百万円増加し、481億8百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や、株式等売却損の増加によるその他経常費用の増加により、前第3四半期連結累計期間対比43億19百万円増加し、390億8百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比11億2百万円減少し、90億99百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間対比5億25百万円減少し、68億89百万円となりました。

(セグメント別業績)

当行グループの中心である「銀行業」では、経常収益は、有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加により、前第3四半期連結累計期間対比29億43百万円増加し、404億32百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は増加したものの、国債等債券売却損の増加による経常費用の増加により、前第3四半期連結累計期間対比14億30百万円減少し、81億36百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース売上高の減少により前第3四半期連結累計期間対比6百万円減少し、67億44百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は減少したものの、売上原価等の減少による経常費用の減少により前第3四半期連結累計期間対比2億10百万円増加し、3億94百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、貸倒引当金戻入益等の増加により、前第3四半期連結累計期間対比1億74百万円増加し、23億1百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加により、前第3四半期連結累計期間対比1億36百万円増加し、5億78百万円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態の分析

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金等	2,918,527	2,956,541	38,014
預金	2,800,587	2,761,340	39,246
譲渡性預金	117,939	195,200	77,261
貸出金	1,791,972	1,797,909	5,936
有価証券	1,069,236	1,138,344	69,107

(預金等)

預金等は、個人預金、法人預金及び譲渡性預金の増加により、前連結会計年度末対比380億14百万円増加し、2兆9,565億41百万円となりました。

(貸出金)

貸出金は、県内の公共向け貸出及び外貨貸出が減少したものの、事業性貸出及び個人ローンが増加したことから、前連結会計年度末対比59億36百万円増加し、1兆7,979億9百万円となりました。

(有価証券)

有価証券は、国債及び株式が減少したものの、地方債の増加により、前連結会計年度末対比691億7百万円増加し、1兆1,383億44百万円となりました。

(金融再生法開示債権の状況)

金融再生法開示債権の状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末対比80億22百万円減少し、488億79百万円となりました。

開示債権比率は、前連結会計年度末対比0.45ポイント低下し、2.63%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が7億26百万円、危険債権が77億72百万円減少し、要管理債権が4億75百万円増加しております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,301	4,575	726
危険債権	51,233	43,461	7,772
要管理債権	367	842	475
小計 (= + +)	56,902	48,879	8,022
正常債権	1,788,748	1,804,873	16,124
合計 (= +)	1,845,650	1,853,752	8,101
開示債権比率 (= /)	3.08%	2.63%	0.45%

経営成績の分析

損益の状況

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	30,503	27,187	3,315
資金利益	26,540	28,018	1,478
役務取引等利益	5,342	5,449	107
その他業務利益	1,379	6,281	4,901
営業経費	23,442	21,844	1,597
貸倒償却引当費用	51	62	114
貸出金償却	12	10	2
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
その他	63	52	116
貸倒引当金戻入益	1,136	2,236	1,099
償却債権取立益	0	0	0
連結与信費用(= - -)	1,188	2,174	985
株式等損益	1,309	1,413	104
その他	643	168	474
経常利益	10,202	9,099	1,102
特別損益	32	578	545
税金等調整前四半期純利益	10,169	8,521	1,647
法人税、住民税及び事業税	2,575	672	1,902
法人税等調整額	179	957	778
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,414	6,889	525

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結粗利益)

連結粗利益は、国債等債券売却損の増加によるその他業務利益の減少等により、前第3四半期連結累計期間対比33億15百万円減少し、271億87百万円となりました。

(営業経費)

営業経費は、人件費や物件費の減少により、前第3四半期連結累計期間対比15億97百万円減少し、218億44百万円となりました。

(連結与信費用)

連結与信費用は、貸倒引当金戻入益の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比9億85百万円減少し、21億74百万円のマイナスとなりました。

(株式等損益)

株式等損益は、株式等売却益の増加等により、前第3四半期連結累計期間対比1億4百万円増加し、14億13百万円のプラスとなりました。

(特別損益)

特別損益は、減損損失の計上等により、前第3四半期連結累計期間対比5億45百万円減少し、5億78百万円のマイナスとなりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間対比14億78百万円増加して280億21百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間対比1億7百万円増加して54億49百万円、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間対比49億1百万円減少して62億81百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	22,610	3,932	-	26,543
	当第3四半期連結累計期間	23,693	4,327	-	28,021
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,150	4,665	101	27,714
	当第3四半期連結累計期間	24,148	4,918	89	28,978
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	540	732	101	1,171
	当第3四半期連結累計期間	455	590	89	956
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,318	23	-	5,342
	当第3四半期連結累計期間	5,421	28	-	5,449
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,510	68	-	6,579
	当第3四半期連結累計期間	6,698	71	-	6,770
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,192	44	-	1,237
	当第3四半期連結累計期間	1,277	43	-	1,320
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	125	1,505	-	1,379
	当第3四半期連結累計期間	1,782	4,499	-	6,281
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,103	240	-	7,343
	当第3四半期連結累計期間	7,088	104	-	7,193
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	6,977	1,746	-	8,723
	当第3四半期連結累計期間	8,870	4,603	-	13,474

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。以下同様であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間対比1億90百万円増加して67億70百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間対比83百万円増加して13億20百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,510	68	6,579
	当第3四半期連結累計期間	6,698	71	6,770
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,681	-	2,681
	当第3四半期連結累計期間	2,796	-	2,796
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,992	53	2,046
	当第3四半期連結累計期間	2,023	56	2,079
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	688	-	688
	当第3四半期連結累計期間	667	-	667
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	743	-	743
	当第3四半期連結累計期間	813	-	813
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,192	44	1,237
	当第3四半期連結累計期間	1,277	43	1,320
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	654	44	699
	当第3四半期連結累計期間	667	43	711
うち個人ローン業務	前第3四半期連結累計期間	436	-	436
	当第3四半期連結累計期間	459	-	459

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,708,824	9,537	2,718,362
	当第3四半期連結会計期間	2,750,105	11,235	2,761,340
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,774,642	-	1,774,642
	当第3四半期連結会計期間	1,831,730	-	1,831,730
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	918,376	-	918,376
	当第3四半期連結会計期間	895,146	-	895,146
うちその他	前第3四半期連結会計期間	15,805	9,537	25,342
	当第3四半期連結会計期間	23,228	11,235	34,463
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	212,824	-	212,824
	当第3四半期連結会計期間	195,200	-	195,200
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,921,649	9,537	2,931,187
	当第3四半期連結会計期間	2,945,306	11,235	2,956,541

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,768,548	100.00	1,797,909	100.00
製造業	126,829	7.17	126,642	7.04
農業、林業	1,749	0.10	2,589	0.14
漁業	5,828	0.33	4,286	0.24
鉱業、採石業、砂利採取業	765	0.04	716	0.04
建設業	42,323	2.39	39,151	2.18
電気・ガス・熱供給・水道業	61,636	3.49	65,884	3.67
情報通信業	8,088	0.46	8,993	0.50
運輸業、郵便業	66,915	3.78	68,221	3.79
卸売業、小売業	138,650	7.84	136,265	7.58
金融業、保険業	72,573	4.10	79,461	4.42
不動産業、物品賃貸業	209,248	11.83	228,212	12.69
各種サービス業	210,942	11.93	221,204	12.30
地方公共団体	301,903	17.07	281,458	15.66
その他	521,099	29.47	534,827	29.75
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,768,548	-	1,797,909	-

(注) 第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれる「個人(住宅・消費・納税資金等)」について、業種分類を債務者ベースから債権ベースへ変更し、前第3四半期連結会計期間に遡及して適用しております。この結果、前第3四半期連結会計期間において、「不動産業、物品賃貸業」は5,996百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,243,634	16,243,634	東京証券取引所 市場第1部 福岡証券取引所	単元株式数：100株
計	16,243,634	16,243,634		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		16,243		19,598		10,582

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 512,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,606,500	156,065	(注) 1
単元未満株式	普通株式 124,834		(注) 2
発行済株式総数	16,243,634		
総株主の議決権		156,065	

(注) 1 100株につき、1個の議決権を有しております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大分銀行	大分県大分市府内町 三丁目4番1号	512,300		512,300	3.15
計		512,300		512,300	3.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2018年10月1日 至2018年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	229,558	243,272
コールローン及び買入手形	2,124	2,220
買入金銭債権	6,155	6,349
商品有価証券	-	3
金銭の信託	15,220	17,786
有価証券	1,069,236	1,138,344
貸出金	¹ 1,791,972	¹ 1,797,909
外国為替	4,153	3,851
リース債権及びリース投資資産	16,157	16,057
その他資産	58,584	52,929
有形固定資産	33,306	32,128
無形固定資産	1,616	1,395
退職給付に係る資産	12,380	12,547
繰延税金資産	994	1,012
支払承諾見返	9,150	11,446
貸倒引当金	30,452	24,879
資産の部合計	3,220,162	3,312,374
負債の部		
預金	2,800,587	2,761,340
譲渡性預金	117,939	195,200
コールマネー及び売渡手形	5,312	7,770
売現先勘定	23,723	25,052
債券貸借取引受入担保金	4,283	2,263
借入金	8,026	67,614
外国為替	22	16
新株予約権付社債	10,624	11,100
その他負債	27,315	22,139
賞与引当金	1,002	263
退職給付に係る負債	7,563	7,417
役員退職慰労引当金	31	33
睡眠預金払戻損失引当金	1,484	1,115
繰延税金負債	2,040	283
再評価に係る繰延税金負債	4,693	4,592
支払承諾	9,150	11,446
負債の部合計	3,023,802	3,117,649
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,788	13,788
利益剰余金	132,089	137,731
自己株式	2,322	2,326
株主資本合計	163,154	168,791
その他有価証券評価差額金	24,061	16,452
繰延ヘッジ損益	712	589
土地再評価差額金	9,018	8,928
退職給付に係る調整累計額	599	849
その他の包括利益累計額合計	32,967	25,641
新株予約権	182	234
非支配株主持分	55	56
純資産の部合計	196,359	194,724
負債及び純資産の部合計	3,220,162	3,312,374

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	44,890	48,108
資金運用収益	27,714	28,978
(うち貸出金利息)	17,379	16,962
(うち有価証券利息配当金)	10,205	11,870
役務取引等収益	6,579	6,770
その他業務収益	7,343	7,193
その他経常収益	¹ 3,252	¹ 5,166
経常費用	34,688	39,008
資金調達費用	1,174	959
(うち預金利息)	340	291
役務取引等費用	1,237	1,320
その他業務費用	8,723	13,474
営業経費	23,442	21,844
その他経常費用	² 110	² 1,409
経常利益	10,202	9,099
特別利益	0	6
固定資産処分益	0	6
特別損失	32	584
固定資産処分損	32	16
減損損失	-	567
税金等調整前四半期純利益	10,169	8,521
法人税、住民税及び事業税	2,575	672
法人税等調整額	179	957
法人税等合計	2,754	1,630
四半期純利益	7,414	6,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,414	6,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	7,414	6,891
その他の包括利益	9,711	7,237
その他有価証券評価差額金	8,900	7,610
繰延ヘッジ損益	147	123
退職給付に係る調整額	663	249
四半期包括利益	17,125	345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,124	346
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	2,092百万円	1,625百万円
延滞債権額	48,194百万円	40,341百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	367百万円	823百万円
合計額	50,654百万円	42,789百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
株式等売却益	1,357百万円	2,428百万円
貸倒引当金戻入益	1,136百万円	2,236百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
株式等売却損	0百万円	896百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	2,523百万円	1,651百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	550	3.50	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年11月13日 取締役会	普通株式	550	3.50	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

(注) 2017年11月13日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	707	45.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	629	40.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	37,305	6,543	43,849	1,332	45,181	290	44,890
セグメント間の 内部経常収益	183	207	390	795	1,185	1,185	-
計	37,488	6,751	44,239	2,127	46,367	1,476	44,890
セグメント利益	9,567	184	9,751	442	10,193	8	10,202

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 290百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 4 セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	40,283	6,577	46,861	1,491	48,352	244	48,108
セグメント間の 内部経常収益	148	167	315	810	1,126	1,126	-
計	40,432	6,744	47,176	2,301	49,478	1,370	48,108
セグメント利益	8,136	394	8,530	578	9,109	10	9,099

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 244百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 4 セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	99	102	3
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	99	102	3

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	99	101	2
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	99	101	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	42,793	70,482	27,689
債券	605,733	614,586	8,853
国債	165,892	170,149	4,256
地方債	149,756	151,511	1,754
短期社債	-	-	-
社債	290,084	292,926	2,842
その他	377,580	374,916	2,664
合計	1,026,107	1,059,985	33,878

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	41,052	57,150	16,097
債券	684,402	692,957	8,555
国債	138,293	141,667	3,374
地方債	235,034	237,576	2,542
短期社債	-	-	-
社債	311,074	313,713	2,638
その他	379,079	377,695	1,383
合計	1,104,534	1,127,804	23,269

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業団体の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当ありません。

2 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	65,868	4,867	4,867
	クーポンスワップ	155,378	115	115
	為替予約	74,189	1,989	1,989
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			6,972	6,972

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	86,580	1,983	1,983
	クーポンスワップ	193,925	150	150
	為替予約	41,368	524	524
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			2,658	2,658

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当ありません。

4 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当ありません。

5 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当ありません。

6 クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	471.30	437.93
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,414	6,889
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,414	6,889
普通株式の期中平均株式数	千株	15,731	15,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	407.70	378.29
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	2,454	2,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による金銭の分配)

第213期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月12日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	629百万円
1株当たりの中間配当金	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月6日

株式会社大分銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 寄 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。